

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		94,593,830,901
預託金		1,450,000,000
有価証券		9,399,365,225
割賦譲渡元金	109,248,414,989	
貸倒引当金	13,734,615,561	95,513,799,428
未収収益	433,878,015	
貸倒引当金	1,120,658	432,757,357
未収金		489,351,784
賦課金未収金	28,667,800	
貸倒引当金	2,311,967	26,355,833
貸付金	27,765,811,774	
貸倒引当金	2,999,005,414	24,766,806,360
その他流動資産		4,385,065
流動資産合計		226,676,651,953
固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	107,041,330	
減価償却累計額	24,344,108	82,697,222
工具器具備品	126,076,817	
減価償却累計額	65,486,025	60,590,792
土地		89,900,000
有形固定資産合計		233,188,014
2 無形固定資産		
ソフトウェア		185,435,631
その他無形固定資産		676,013
無形固定資産合計		186,111,644
3 投資その他の資産		
預託金		10,760,000,000
投資有価証券		69,740,868,581
敷金保証金		255,151,496
未収財源措置予定額		14,390,116,665
破産更生債権等	6,995,318,092	
貸倒引当金	4,865,570,398	2,129,747,694
投資その他の資産合計		97,275,884,436
固定資産合計		97,695,184,094
資産合計		324,371,836,047

(負債の部)			
流動負債			
運営費交付金債務		2,754,609,285	
預り補助金等		8,175,600	
1年以内償還予定環境事業団債券		5,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		26,212,605,000	
未払金		1,754,950,002	
未払費用		532,715,458	
預り金		11,408,451	
引当金			
賞与引当金	31,016,330	31,016,330	
割賦繰延利益		60,344,257	
流動負債合計			36,365,824,383
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	103,692,755		
資産見返補助金等	127,377,645	231,070,400	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	36,970,192,978		
長期預り拠出金	1,225,384,650	38,195,577,628	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金	28,034,590,095		
長期預り寄付金	439,493,578	28,474,083,673	
環境再生保全機構債券	22,000,000,000		
債券発行差額	2,658,050	21,997,341,950	
長期借入金		78,999,418,000	
預り維持管理積立金		34,319,107,706	
引当金			
退職給付引当金	794,619,068	794,619,068	
固定負債合計			203,011,218,425
法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		13,895,742,351	
法令に基づく引当金等合計			13,895,742,351
負債合計			253,272,785,159
(純資産の部)			
資本金			
政府出資金		16,044,563,260	
資本金合計			16,044,563,260
資本剰余金			
資本剰余金		22,876,394	
損益外減価償却累計額		41,914,421	
民間等出えん金		49,331,346,525	
資本剰余金合計			49,312,308,498
利益剰余金			5,742,179,130
純資産合計			71,099,050,888
負債純資産合計			324,371,836,047

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科目	金額	
経常費用		
公害健康被害補償業務費(1)		55,722,835,877
公害健康被害予防業務費(2)		1,266,527,287
石綿健康被害救済業務費(3)		3,454,266,122
地球環境基金業務費(4)		886,042,019
ホリ塩化比フェニル廃棄物処理基金業務費(5)		387,410,570
維持管理積立金業務費(6)		16,077,721
建設譲渡業務費		
事業資産譲渡原価	13,599,078,714	13,599,078,714
受託業務費(7)		9,047,619
一般管理費(8)		1,477,061,716
財務費用		
支払利息	3,098,437,066	
債券発行費	14,172,300	3,112,609,366
経常費用合計		79,930,957,011
経常収益		
運営費交付金収益		1,927,908,083
賦課金収益		
汚染負荷量賦課金収益	44,640,696,900	
特定賦課金収益	76,512,200	44,717,209,100
石綿健康被害救済基金預り金取崩益		
石綿健康被害救済事業交付金収益	2,639,032,089	
拠出金収益	55,580,531	2,694,612,620
ホリ塩化比フェニル廃棄物処理基金預り金取崩益		
ホリ塩化比フェニル補助金等収益	291,201,480	
寄付金収益	37,960,000	329,161,480
維持管理積立金運用収益		36,644
事業資産譲渡高		13,601,576,752
政府受託収入		9,047,619
補助金等収益		
公害保健福祉事業費補助金収益	35,338,000	
公害健康被害補償事業交付金収益	10,745,145,666	
石綿健康被害救済事業交付金収益	815,851,769	11,596,335,435
財源措置予定額収益		251,467,383
資産見返運営費交付金戻入		14,796,887
資産見返補助金等戻入		25,097,274
貸倒引当金戻入		423,666,805
財務収益		
預託金利息	182,545,431	
有価証券利息	1,303,582,163	
割賦譲渡利息	3,512,143,179	
貸付金利息	779,905,539	
その他の受取利息	115,956,228	5,894,132,540
雑益		266,716,741
経常収益合計		81,751,765,363
経常利益		1,820,808,352
臨時損失		
固定資産除却損		17,800,742
臨時損失合計		17,800,742
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		10,292,018
資産見返補助金等戻入		1,063,994
納付財源引当金戻入		54,724,496
臨時利益合計		66,080,508
当期純利益		1,869,088,118
当期総利益		1,869,088,118

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	55,000,307,939
地方公共団体助成支出	496,407,000
石綿健康被害救済給付支出	2,646,734,937
海外活動助成金支出	201,034,000
海外団体助成金支出	20,418,000
国内活動助成金支出	365,409,000
ホリ塩化ビフェニル処理助成金支出	218,588,927
預り維持管理積立金返還支出	717,530,000
造成建設事業支出	1,952,455
役員人件費支出	1,566,402,736
その他の業務支出	2,116,989,057
運営費交付金収入	2,392,100,000
賦課金収入	44,655,353,200
石綿健康被害救済基金の造成による収入	8,138,720,107
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	5,963,000,000
預り維持管理積立金収入	14,322,505,654
割賦譲渡元金の回収による収入	13,592,035,621
貸付金の回収による収入	7,696,908,792
政府受託収入	11,550,000
国庫補助金等収入	15,599,972,638
その他の業務収入	681,518,653
小計	49,701,890,614
利息の受取額	6,375,860,836
利息の支払額	3,310,721,706
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,767,029,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	140,300,000,000
定期預金の払戻による収入	98,800,000,000
譲渡性預金の預入による支出	33,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	57,500,000,000
預託金の預入による支出	3,670,000,000
預託金の払戻による収入	4,405,000,000
有価証券の償還による収入	3,350,000,000
有形固定資産の取得による支出	37,408,633
無形固定資産の取得による支出	105,539,700
投資有価証券の取得による支出	14,836,949,015
投資有価証券の償還による収入	5,800,000,000
敷金保証金の差入による支出	6,900,000
敷金保証金の返還による収入	5,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,096,597,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	5,000,000,000
債券の償還による支出	5,000,000,000
長期借入れによる収入	6,500,000,000
長期借入金の返済による支出	33,060,679,000
民間等出えん金の受入による収入	68,633,116
その他の財務支出	14,417,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,506,463,271
資金増加額(資金減少額)	4,163,969,125
資金期首残高	33,529,861,776
資金期末残高	37,693,830,901

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	55,722,835,877		
公害健康被害予防業務費	1,266,527,287		
石綿健康被害救済業務費	3,454,266,122		
地球環境基金業務費	886,042,019		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	387,410,570		
維持管理積立金業務費	16,077,721		
建設譲渡業務費	13,599,078,714		
受託業務費	9,047,619		
一般管理費	1,477,061,716		
財務費用	3,112,609,366		
臨時損失	17,800,742	79,948,757,753	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	44,717,209,100		
拠出金収益	55,580,531		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	37,960,000		
維持管理積立金運用収益	36,644		
事業資産譲渡高	13,601,576,752		
政府受託収入	9,047,619		
貸倒引当金戻入	423,666,805		
財務収益	5,894,132,540		
雑 益	266,716,741	65,005,926,732	
業務費用合計			14,942,831,021
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	7,444,327		
損益外固定資産除売却相当額	1,099,993		8,544,320
引当外賞与見積額			1,801,352
引当外退職給付増加見積額			37,628,927
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	204,431,702		204,431,702
行政サービス実施コスト			15,119,979,468

(法人単位)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第 80 については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

公害健康被害補償予防業務勘定及び承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第 38 に基づき、期末自己都合要支給額の 100%を計上しております。

石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

運営費交付金又は政府交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

公害健康被害補償予防業務勘定及び承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

運営費交付金又は政府交付金により厚生年金基金への掛金及び年金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 特定賦課金収益の計上基準

公害健康被害の補償等に関する法律第62条第1項に基づき機構が徴収する特定賦課金のうち原因者調査中の債権については、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令(以下「省令」という。)第12条の規定に基づき、収益計上しております。

5. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金、同第35条第2項に定める船舶所有者からの一般拠出金及び同第47条に定める特別拠出金については、同第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準 第84 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

6. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額(消費税を除く)を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、一部は貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

なお、原因者調査中により破産更生債権等として計上された特定賦課金に係る債権については、全額を貸倒引当金として計上しております。

承継勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計

上しております。

(2) 賞与引当金

公害健康被害補償予防業務勘定及び承継勘定

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

運営費交付金又は政府交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 87 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

8 . 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、省令第 11 条の規定に基づき計上しております。

9 . 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

10 . 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

11 . 未収財源措置予定額の計上基準

割賦譲渡元金、貸付金、破産更生債権等の元本等の貸倒れによる損失及び損失見込額に対し、後年度において財源措置が予定される金額を計上しております。

12 . 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 20 年 3 月末利回りを参考に 1.275% で計算しております。

13 . リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

14. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に対し、財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費もしくは損益外減価償却累計額に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に対し、財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが1,801,352円減少しております。

3. 引当外退職給付増加見積額

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが14,950,758円増加しております。

退職年金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払

額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 38,399,342 円増加しております。

4. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

5. 債券発行差額

前事業年度まで、投資その他の資産として計上しておりました債券発行差金 2,658,050 円は、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より債券発行差額として債券の額面金額から間接控除し、債券発行差額償却 1,161,865 円は、支払利息として表示しております。

〔表示方法の変更〕

前事業年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号 最終改正 平成 19 年 7 月 4 日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。

なお、当事業年度末の譲渡性預金の残高は 3,000,000,000 円であります。

また、前事業年度まで「その他の受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金に係る利息は、「金融商品に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号 最終改正 平成 19 年 7 月 4 日)において譲渡性預金が有価証券として取り扱うこととされたため、有価証券利息に含めて計上しております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	19,374,864,078	20,852,958,800	1,478,094,722
	地方債	11,873,661,017	12,338,185,254	464,524,237
	社債	6,497,518,870	6,713,720,000	216,201,130
	政府関係機関債	12,080,966,272	12,645,268,913	564,302,641
	小 計	49,827,010,237	52,550,132,967	2,723,122,730

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	12,263,982,702	12,257,411,000	6,571,702
	地方債	1,399,345,885	1,396,910,000	2,435,885
	外債	9,200,000,000	8,221,370,000	978,630,000
	社債	1,600,000,000	1,599,220,000	780,000
	政府関係機関債	1,099,894,982	1,097,590,000	2,304,982
	金融債	750,000,000	748,575,000	1,425,000
	小 計	26,313,223,569	25,321,076,000	992,147,569
合 計		76,140,233,806	77,871,208,967	1,730,975,161

(2) 満期保有目的債券で時価のないもの
譲渡性預金 3,000,000,000 円

(3) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	3,000,000,000			
国債	3,050,000,000	24,470,000,000	4,200,000,000	
地方債	500,000,000	3,710,000,000	9,097,100,000	
外債				9,200,000,000
社債	1,700,000,000	2,100,000,000	3,500,000,000	800,000,000
政府関係機関債	400,000,000	800,000,000	11,901,000,000	100,000,000
金融債	750,000,000			
合 計	9,400,000,000	31,080,000,000	28,698,100,000	10,100,000,000

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

a. 退職給付債務	1,137,434,924
b. 年金資産	269,724,559
c. 未積立退職給付債務(a + b)	867,710,365
d. 未認識数理計算上の差異	73,091,297
e. 退職給付引当金(c + d)	794,619,068

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

a. 勤務費用	37,166,143
b. 利息費用	11,499,397
c. 期待運用収益	21,128,752

d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	649,946
e. 従業員拠出額	7,095,798
f. 退職給付費用(a~e)	21,090,936

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	7.238%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理。

3. 運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、943,822,709 円であります。

4. 当期の運営費交付金又は政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、73,897,041 円であります。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

(1) 土地

固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	神奈川県横浜市戸塚区	89,900,000 円 (地積 1,036.35 m ²)

使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎として使用している土地については、独立行政法人整理合理化計画(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)により、次期中期計画期間中に売却することが示されたことから、減損の兆候が認められました。

使用しなくなる日

職員宿舎の廃止・売却の時期は、次期中期計画期間中に決まっていくこととなります。

使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員宿舎(当該事業年度の期末帳簿価額:土地 89,900,000 円、建物等 0 円)については、売却・廃止の条件・時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(2) 電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	49	637,000 円 (1回線当たり13,000円)
		大阪支部(大阪府大阪市)	3	39,000 円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64 回線 36,000 円、INSネット 1500 回線 51,000 円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[損益計算書に関する事項]

1. リース取引関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響は軽微であります。

2. 経常費用の内訳

1 公害健康被害補償業務費

(単位:円)

科目	金額
補償給付費納付金	54,941,260,809
公害保健福祉事業費納付金	106,047,000
給付免責調整支出金	33,945,780
賦課金還付金	3,608,800
役職員人件費	249,999,567
雑給	8,803,539
退職給付引当金繰入	4,759,052
賞与引当金繰入	7,781,277
業務委託費	200,859,559
賃借料	48,733,734
減価償却費	24,544,969
その他業務費	92,491,791
計	55,722,835,877

2 公害健康被害予防業務費

(単位:円)

科目	金額
地方公共団体助成金	466,948,000
普及啓発研修費	331,387,208
調査研究費	145,339,739
役職員人件費	128,647,245
雑給	12,925,461
退職給付引当金繰入	8,136,619
賞与引当金繰入	9,470,997
業務委託費	8,448,640
賃借料	23,379,863
減価償却費	21,654,040
その他業務費	110,189,475
計	1,266,527,287

3 石綿健康被害救済業務費 (単位:円)

科目	金額
石綿健康被害救済給付費	2,694,612,620
役職員人件費	278,052,677
雑給	18,955,245
業務委託費	31,516,223
賃借料	73,289,311
減価償却費	18,667,366
その他業務費	339,172,680
計	3,454,266,122

4 地球環境基金業務費 (単位:円)

科目	金額
海外活動助成金	174,760,000
海外団体助成金	16,149,000
国内活動助成金	401,911,000
役職員人件費	100,570,476
雑給	31,978,009
業務委託費	81,560,078
賃借料	24,276,410
減価償却費	963,426
その他業務費	53,873,620
計	886,042,019

5 ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (単位:円)

科目	金額
ホリ塩化ビフェニル処理助成金	291,201,480
ホリ塩化ビフェニル処理振興助成金	37,960,000
役職員人件費	49,789,747
業務委託費	453,928
賃借料	5,561,691
減価償却費	10,796
その他業務費	2,432,928
計	387,410,570

6 維持管理積立金業務費 (単位:円)

科目	金額
役職員人件費	10,255,385
雑給	1,525,200
業務委託費	151,312
賃借料	1,853,906
減価償却費	3,599
その他業務費	2,288,319
計	16,077,721

7 受託業務費 (単位:円)

科目	金額
雑給	4,095,289
業務委託費	42,000
その他業務費	4,910,330
計	9,047,619

8 一般管理費 (単位:円)

科目	金額
役職員人件費	688,389,895
雑給	44,806,948
退職給付引当金繰入	8,195,265
賞与引当金繰入	13,764,056
業務委託費	176,454,052
賃借料	109,130,049
貸倒損失	290,273,634
減価償却費	16,665,887
その他一般管理費	129,381,930
計	1,477,061,716

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	94,593,830,901 円
定期預金	56,900,000,000 円
資金期末残高	<u>37,693,830,901 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、17,285,200 円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(法人単位)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	106,991,467	12,377,131	12,327,268	107,041,330	24,344,108	7,704,430		82,697,222	
	工具器具備品	127,104,133	13,723,264	16,271,820	124,555,577	64,297,626	24,129,228		60,257,951	
	計	234,095,600	26,100,395	28,599,088	231,596,907	88,641,734	31,833,658		142,955,173	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	9,680,542		8,159,302	1,521,240	1,188,399	188,737		332,841	
	計	9,680,542		8,159,302	1,521,240	1,188,399	188,737		332,841	
非償却資産	土地	89,900,000			89,900,000				89,900,000	
	計	89,900,000			89,900,000				89,900,000	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	106,991,467	12,377,131	12,327,268	107,041,330	24,344,108	7,704,430		82,697,222	
	工具器具備品	136,784,675	13,723,264	24,431,122	126,076,817	65,486,025	24,317,965		60,590,792	
	土地	89,900,000			89,900,000				89,900,000	
	計	333,676,142	26,100,395	36,758,390	323,018,147	89,830,133	32,022,395		233,188,014	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	269,495,181	47,544,800		317,039,981	135,334,465	50,676,425		181,705,516	
	その他無形固定資産	705,833			705,833	705,833				
	計	270,201,014	47,544,800		317,745,814	136,040,298	50,676,425		181,705,516	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	44,456,137			44,456,137	40,726,022	7,255,590		3,730,115	
	計	44,456,137			44,456,137	40,726,022	7,255,590		3,730,115	
非償却資産	その他無形固定資産	676,013			676,013				676,013	
	計	676,013			676,013				676,013	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	313,951,318	47,544,800		361,496,118	176,060,487	57,932,015		185,435,631	
	その他無形固定資産	1,381,846			1,381,846	705,833			676,013	
	計	315,333,164	47,544,800		362,877,964	176,766,320	57,932,015		186,111,644	
投資その他の 資産	預託金	8,540,000,000	3,670,000,000	1,450,000,000	10,760,000,000				10,760,000,000	
	投資有価証券	67,072,367,996	14,865,062,735	12,196,562,150	69,740,868,581				69,740,868,581	
	敷金保証金	241,651,496	18,700,000	5,200,000	255,151,496				255,151,496	
	債券発行差金	3,819,915		3,819,915						(注)
	未収財源措置予定額	18,138,649,282		3,748,579,700	14,390,069,582				14,390,069,582	
	破産更生債権等	7,497,161,764	2,437,350,173	2,939,193,845	6,995,318,092				6,995,318,092	
	計	101,493,650,453	20,991,112,908	20,343,355,610	102,141,407,751				102,141,407,751	

(注) 債券発行差金は、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より債券発行差額として債券の額面金額から間接控除しております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	
	国債	3,041,704,000	3,050,000,000	3,049,429,077	
	地方債	499,700,000	500,000,000	499,968,929	
	社債	1,698,000,000	1,700,000,000	1,699,976,350	
	政府関係機関債	399,940,000	400,000,000	399,990,869	
	金融債	750,000,000	750,000,000	750,000,000	
	計	9,389,344,000	9,400,000,000	9,399,365,225	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債	28,541,229,600	28,670,000,000	28,589,417,703	
	地方債	12,766,066,015	12,807,100,000	12,773,037,973	
	外債	9,200,000,000	9,200,000,000	9,200,000,000	
	社債	6,396,860,000	6,400,000,000	6,397,542,520	
	政府関係機関債	12,774,009,610	12,801,000,000	12,780,870,385	
	計	69,678,165,225	69,878,100,000	69,740,868,581	

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
財政融資資金	124,432,702,000 (31,702,679,000)	27,340,605,000 (25,340,605,000)	57,043,284,000 (31,702,679,000)	94,730,023,000 (25,340,605,000)	2.381%	H20年5月～ H28年3月	
簡易生命保険積立金	2,640,000,000 (1,358,000,000)	872,000,000 (872,000,000)	2,230,000,000 (1,358,000,000)	1,282,000,000 (872,000,000)	2.044%	H20年11月～ H21年11月	
政府保証民間借入金	4,700,000,000	4,500,000,000		9,200,000,000	0.965%	H22年3月～ H23年3月	
計	131,772,702,000 (33,060,679,000)	32,712,605,000 (26,212,605,000)	59,273,284,000 (33,060,679,000)	105,212,023,000 (26,212,605,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。

2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4. 債券の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘 要
第1回 環境事業団債券	5,000,000,000 (5,000,000,000)		5,000,000,000 (5,000,000,000)		0.44%	H20.3.19	発行価格 @100.0円
第2回 環境事業団債券	5,000,000,000 ()	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 ()	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.85%	H20.9.22	発行価格 @100.0円
第1回環境再生 保全機構債券	7,000,000,000			7,000,000,000	0.54%	H21.9.24	発行価格 @99.97円
第2回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000			5,000,000,000	0.88%	H22.9.21	発行価格 @99.95円
第3回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000			5,000,000,000	1.41%	H23.9.20	発行価格 @99.98円
第4回環境再生 保全機構債券		5,000,000,000		5,000,000,000	1.23%	H24.9.20	発行価格 @100.0円
計	27,000,000,000 (5,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	27,000,000,000 (5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として()で記載しております。

5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	34,977,482	31,016,330	34,977,482		31,016,330	
計	34,977,482	31,016,330	34,977,482		31,016,330	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	122,800,355,794	13,551,940,805	109,248,414,989	13,534,884,788	199,730,773	13,734,615,561	(注)
一般債権	80,698,088,275	8,096,749,526	72,601,338,749	1,048,405,922	169,368,695	879,037,227	
貸倒懸念債権	42,102,267,519	5,455,191,279	36,647,076,240	12,486,478,866	369,099,468	12,855,578,334	
未収収益	449,985,748	16,107,733	433,878,015	1,383,694	263,036	1,120,658	
一般債権	449,561,208	16,099,689	433,461,519	1,256,332	260,623	995,709	
貸倒懸念債権	424,540	8,044	416,496	127,362	2,413	124,949	
賦課金未収金	40,928,200	12,260,400	28,667,800	4,283,811	1,971,844	2,311,967	
貸倒懸念債権	40,928,200	12,260,400	28,667,800	4,283,811	1,971,844	2,311,967	
貸付金	35,637,818,027	7,872,006,253	27,765,811,774	3,209,399,424	210,394,010	2,999,005,414	
一般債権	23,010,790,000	4,684,524,000	18,326,266,000	322,416,651	97,479,323	224,937,328	
貸倒懸念債権	12,627,028,027	3,187,482,253	9,439,545,774	2,886,982,773	112,914,687	2,774,068,086	
破産更生債権等	7,497,161,764	501,843,672	6,995,318,092	5,687,876,138	822,305,740	4,865,570,398	
計	166,426,249,533	21,954,158,863	144,472,090,670	22,437,827,855	835,203,857	21,602,623,998	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「7. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,133,610,824	75,148,389	71,324,289	1,137,434,924	
退職一時金に係る債務	580,175,627	18,472,734	64,069,614	534,578,747	
厚生年金基金に係る債務	553,435,197	56,675,655	7,254,675	602,856,177	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	13,314,303	87,055,546	649,946	73,091,297	
従業員拠出額		7,095,798	7,095,798		
年金資産	293,581,555	16,602,321	7,254,675	269,724,559	
退職給付引当金	853,343,572	2,400,634	56,323,870	794,619,068	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	13,950,466,847		54,724,496	13,895,742,351	(注)
計	13,950,466,847		54,724,496	13,895,742,351	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第11条の規定に基づき計上されています。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	16,044,563,260			16,044,563,260	
計	16,044,563,260			16,044,563,260	
資本剰余金					
補助金等	39,330,696			39,330,696	
損益外固定資産売却差額	8,295,000	8,159,302		16,454,302	工具器具備品の除却
計	31,035,696	8,159,302		22,876,394	
損益外減価償却累計額	41,565,403	7,444,327	7,095,309	41,914,421	工具器具備品の除却
民間等出えん金	49,262,713,409	68,633,116		49,331,346,525	
差引計	49,252,183,702	53,029,487	7,095,309	49,312,308,498	

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	703,421,486		616,462,198	24,953,299		641,415,497	62,005,989
平成18年度	1,632,948,876		651,756,181	20,999,695		672,755,876	960,193,000
平成19年度		2,392,100,000	659,689,704			659,689,704	1,732,410,296

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額		内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
運営費交付金収益	616,462,198	
資産見返運営費交付金	24,953,299	
資本剰余金		
計	641,415,497	
会計基準第80第3項による振替額		
合 計	641,415,497	

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額		内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
運営費交付金収益	651,756,181	
資産見返運営費交付金	20,999,695	
資本剰余金		
計	672,755,876	
会計基準第80第3項による振替額		
合 計	672,755,876	

平成19年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	659,689,704	内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	659,689,704	
会計基準第80第3項による振替額			
合 計		659,689,704	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	残高の発生理由及び収益化の計画は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	残高の発生理由及び収益化の計画は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	残高の発生理由及び収益化の計画は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額	
公害保健福祉事業費補助金	35,338,000				35,338,000		
公害健康被害補償事業納付金交付金	10,745,145,666				10,745,145,666		
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	583,058,000	2,122,335		173,009,781	407,925,884		
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	7,102,661,000	2,122,334		6,692,612,781	407,925,885		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	2,000,000,000			2,000,000,000			
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	2,000,000,000			2,000,000,000			
債権管理回収業務補助金	4,000,000,000					4,000,000,000	(注)
計	26,466,202,666	4,244,669		10,865,622,562	11,596,335,435	4,000,000,000	

(注) 未収財源措置予定額を減額処理しております。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	32,358,175,321	173,009,781	344,025,636	2,346,437,762		30,528,772,976	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)		6,692,612,781	41,401,548	292,594,327		6,441,420,002	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	12,061,365,727	2,000,000,000	99,866,610	145,600,740		14,015,631,597	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	12,065,278,251	2,000,000,000	99,280,987	145,600,740		14,018,958,498	
計	56,484,819,299	10,865,622,562	584,574,781	2,930,233,569		65,004,783,073	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(6,132) 82,480	(1) 5	()	()
職 員	() 1,113,546	() 138.75	() 186,153	() 5
合 計	(6,132) 1,196,026	(1) 143.75	() 186,153	() 5

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

13. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	37,693,830,901	
定期預金	56,900,000,000	
計	94,593,830,901	

(2) 有価証券

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
譲渡性預金	3,000,000,000	
計	3,000,000,000	

(3) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	1,450,000,000	一年以内払戻分
計	1,450,000,000	

(4) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
地方公共団体助成金未払金	304,975,000	地方公共団体(千葉市ほか39市区)
補償給付費納付金未払金	90,715,950	地方公共団体(千葉市ほか15市区)
石綿健康被害救済給付費未払金	300,270,995	石綿による健康被害の救済に関する法律対象患者等
民間活動助成金未払金	227,471,000	NPO団体等(156団体)
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費未払金	112,096,895	日本環境安全事業(株)へのPCB助成金
その他未払金	719,420,162	職員退職金ほか
計	1,754,950,002	

(5) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	10,760,000,000	一年超払戻分
計	10,760,000,000	

(6) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借入金経過利息	497,462,982	財政融資資金
借入金経過利息	9,116,162	簡易生命保険積立金
債券経過利息	7,678,373	みずほコーポレート銀行
その他未払費用	18,457,941	3月分超過勤務手当ほか
計	532,715,458	

(7) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	36,970,192,978	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	1,225,384,650	地方公共団体等拠出金
計	38,195,577,628	

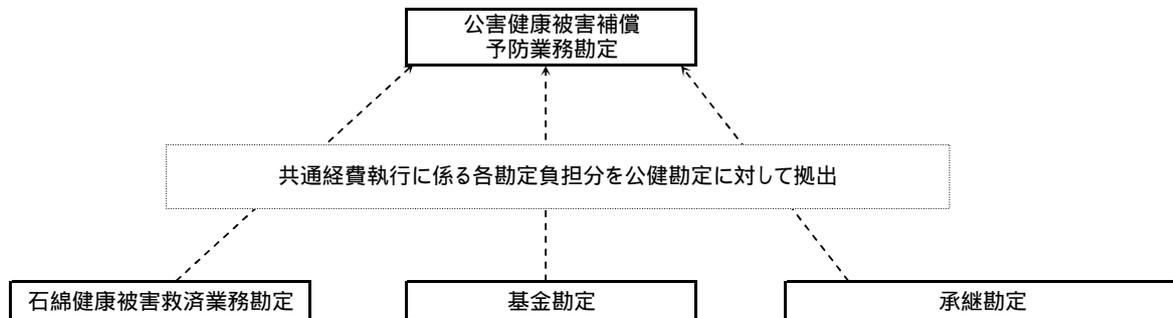
(8) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金 (単位 : 円)

区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	14,015,631,597	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	14,018,958,498	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄付金(民間)	439,493,578	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	28,474,083,673	

(9) 預り維持管理積立金 (単位 : 円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5及び6)に基づく維持管理積立金	34,319,107,706	
計	34,319,107,706	

14. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



15. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調整	法人単位
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	15,832,280,763	35,524,813,774	40,001,114,144	3,235,622,220		94,593,830,901
預託金			1,450,000,000			1,450,000,000
有価証券	2,599,936,148	3,000,000,000	3,799,429,077			9,399,365,225
割賦譲渡元金				109,248,414,989		109,248,414,989
貸倒引当金				13,734,615,561		13,734,615,561
未収収益	232,698,474	35,273,696	76,849,676	89,056,169		433,878,015
貸倒引当金				1,120,658		1,120,658
未収金	157,061,012	83,151,711	154,630,402	307,289,882	212,781,223	489,351,784
賦課金未収金	28,667,800					28,667,800
貸倒引当金	2,311,967					2,311,967
貸付金				27,765,811,774		27,765,811,774
貸倒引当金				2,999,005,414		2,999,005,414
その他流動資産	1,808,203	1,044,415	504,582	1,027,865		4,385,065
流動資産合計	18,850,140,433	38,644,283,596	45,482,527,881	123,912,481,266	212,781,223	226,676,651,953
固定資産						
有形固定資産						
建物及び附属設備	69,028,059	14,813,137	6,150,768	17,049,366		107,041,330
減価償却累計額	16,678,262	3,266,565	1,022,585	3,376,696		24,344,108
工具器具備品	97,451,754	8,064,462	5,330,811	15,229,790		126,076,817
減価償却累計額	54,742,150	1,386,534	2,411,744	6,945,597		65,486,025
土地				89,900,000		89,900,000
有形固定資産合計	95,059,401	18,224,500	8,047,250	111,856,863		233,188,014
無形固定資産						
ソフトウェア	104,376,373	54,852,108	1,101,068	25,106,082		185,435,631
その他無形固定資産	325,013		78,000	273,000		676,013
無形固定資産合計	104,701,386	54,852,108	1,179,068	25,379,082		186,111,644
投資その他の資産						
預託金			10,760,000,000			10,760,000,000
投資有価証券	48,250,980,141		21,489,888,440			69,740,868,581
敷金保証金	98,978,880	39,330,696		116,841,920		255,151,496
未収財源措置予定額				14,390,116,665		14,390,116,665
破産更生債権等	2,629,873,900			4,365,444,192		6,995,318,092
貸倒引当金	2,625,672,590			2,239,897,808		4,865,570,398
投資その他の資産合計	48,354,160,331	39,330,696	32,249,888,440	16,632,504,969		97,275,884,436
固定資産合計	48,553,921,118	112,407,304	32,259,114,758	16,769,740,914		97,695,184,094
資産合計	67,404,061,551	38,756,690,900	77,741,642,639	140,682,222,180	212,781,223	324,371,836,047

(単位:円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(負債の部)						
流動負債						
運営費交付金債務	116,667,320		753,305,976	1,884,635,989		2,754,609,285
預り補助金等	8,175,600					8,175,600
1年以内償還予定環境事業団債券				5,000,000,000		5,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金				26,212,605,000		26,212,605,000
未払金	817,024,358	442,727,388	397,325,532	310,653,947	212,781,223	1,754,950,002
未払費用	7,741,622	3,987,209	3,649,684	517,336,943		532,715,458
預り金	6,809,416	1,991,371	899,562	1,708,102		11,408,451
引当金	31,016,330					31,016,330
賞与引当金	31,016,330					31,016,330
割賦繰延利益				60,344,257		60,344,257
流動負債合計	987,434,646	448,705,968	1,155,180,754	33,987,284,238	212,781,223	36,365,824,383
固定負債						
資産見返負債	103,767,729	73,076,608	9,148,318	45,077,745		231,070,400
資産見返運営費交付金	49,614,682		9,148,318	44,929,755		103,692,755
資産見返補助金等	54,153,047	73,076,608		147,990		127,377,645
石綿健康被害救済基金預り金		38,195,577,628				38,195,577,628
長期預り補助金等		36,970,192,978				36,970,192,978
長期預り拠出金		1,225,384,650				1,225,384,650
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			28,474,083,673			28,474,083,673
長期預り補助金			28,034,590,095			28,034,590,095
長期預り寄付金			439,493,578			439,493,578
環境再生保全機構債券				22,000,000,000		22,000,000,000
債券発行差額				2,658,050		2,658,050
長期借入金				78,999,418,000		78,999,418,000
預り維持管理積立金			34,319,107,706			34,319,107,706
引当金	727,647,468			66,971,600		794,619,068
退職給付引当金	727,647,468			66,971,600		794,619,068
固定負債合計	831,415,197	38,268,654,236	62,802,339,697	101,108,809,295		203,011,218,425
法令に基づく引当金等						
納付財源引当金	13,895,742,351					13,895,742,351
法令に基づく引当金等合計	13,895,742,351					13,895,742,351
負債合計	15,714,592,194	38,717,360,204	63,957,520,451	135,096,093,533	212,781,223	253,272,785,159
(純資産の部)						
資本金						
政府出資金	6,071,570,000		9,401,266,137	571,727,123		16,044,563,260
資本金合計	6,071,570,000		9,401,266,137	571,727,123		16,044,563,260
資本剰余金						
資本剰余金	8,159,302	39,330,696		8,295,000		22,876,394
損益外減価償却累計額	30,003,221			11,911,200		41,914,421
民間等出えん金	44,948,490,474		4,382,856,051			49,331,346,525
資本剰余金合計	44,910,327,951	39,330,696	4,382,856,051	20,206,200		49,312,308,498
利益剰余金	707,571,406		0	5,034,607,724		5,742,179,130
純資産合計	51,689,469,357	39,330,696	13,784,122,188	5,586,128,647		71,099,050,888
負債純資産合計	67,404,061,551	38,756,690,900	77,741,642,639	140,682,222,180	212,781,223	324,371,836,047

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務助定	石綿健康被害救済 業務助定	基金助定	承継助定	調 整	法人単位
経常費用						
公害健康被害補償業務費(1)	55,795,093,877				72,258,000	55,722,835,877
公害健康被害予防業務費(2)	1,266,527,287					1,266,527,287
石綿健康被害救済業務費(3)		3,454,266,122				3,454,266,122
地球環境基金業務費(4)			886,042,019			886,042,019
ホリ塩化フェニル廃棄物処理基金業務費(5)			387,410,570			387,410,570
維持管理積立金業務費(6)			16,077,721			16,077,721
建設譲渡業務費				13,599,078,714		13,599,078,714
事業資産譲渡原価				13,599,078,714		13,599,078,714
受託業務費(7)		9,047,619				9,047,619
一般管理費(8)	396,031,895	75,451,764	34,397,382	971,180,675		1,477,061,716
財務費用				3,112,609,366		3,112,609,366
支払利息				3,098,437,066		3,098,437,066
債券発行費				14,172,300		14,172,300
経常費用合計	57,457,653,059	3,538,765,505	1,323,927,692	17,682,868,755	72,258,000	79,930,957,011
経常収益						
運営費交付金収益	512,420,736		799,025,149	616,462,198		1,927,908,083
賦課金収益	44,717,209,100					44,717,209,100
汚染負荷量賦課金収益	44,640,696,900					44,640,696,900
特定賦課金収益	76,512,200					76,512,200
石綿健康被害救済基金預り金取崩益		2,694,612,620				2,694,612,620
石綿健康被害救済事業交付金収益		2,639,032,089				2,639,032,089
拠出金収益		55,580,531				55,580,531
ホリ塩化フェニル廃棄物処理基金預り金取崩益			329,161,480			329,161,480
ホリ塩化フェニル補助金等収益			291,201,480			291,201,480
寄付金収益			37,960,000			37,960,000
維持管理積立金運用収益			36,644			36,644
事業資産譲渡高				13,601,576,752		13,601,576,752
政府受託収入		9,047,619				9,047,619
補助金等収益	10,780,483,666	815,851,769				11,596,335,435
公害保健福祉事業費補助金収益	35,338,000					35,338,000
公害健康被害補償事業交付金収益	10,745,145,666					10,745,145,666
石綿健康被害救済事業交付金収益		815,851,769				815,851,769
財源措置予定額収益				251,467,383		251,467,383
資産見返運営費交付金戻入	10,320,837		1,348,993	3,127,057		14,796,887
資産見返補助金等戻入	5,932,452	19,127,824		36,998		25,097,274
貸倒引当金戻入				495,924,805	72,258,000	423,666,805
財務収益	1,406,028,825		194,300,313	4,293,803,402		5,894,132,540
預託金利息			182,545,431			182,545,431
有価証券利息	1,291,827,323		11,754,840			1,303,582,163
割賦譲渡利息				3,512,143,179		3,512,143,179
貸付金利息				779,905,539		779,905,539
その他の受取利息	114,201,502		42	1,754,684		115,956,228
雑益	22,546,916	125,673	57,728	243,986,424		266,716,741
経常収益合計	57,454,942,532	3,538,765,505	1,323,930,307	19,506,385,019	72,258,000	81,751,765,363
経常利益(経常損失)	2,710,527		2,615	1,823,516,264		1,820,808,352
臨時損失						
固定資産除却損	7,508,724		2,367,162	7,924,856		17,800,742
臨時損失合計	7,508,724		2,367,162	7,924,856		17,800,742
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入			2,367,162	7,924,856		10,292,018
資産見返補助金等戻入	1,063,994					1,063,994
納付財源引当金戻入	54,724,496					54,724,496
臨時利益合計	55,788,490		2,367,162	7,924,856		66,080,508
当期純利益	45,569,239		2,615	1,823,516,264		1,869,088,118
当期総利益	45,569,239		2,615	1,823,516,264		1,869,088,118

(注) 1～8の費用内訳は注記に記載

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー						
補償給付費納付金等支出	55,000,307,939					55,000,307,939
地方公共団体助成支出	496,407,000					496,407,000
石綿健康被害救済給付支出		2,646,734,937				2,646,734,937
海外活動助成金支出			201,034,000			201,034,000
海外団体助成金支出			20,418,000			20,418,000
国内活動助成金支出			365,409,000			365,409,000
放射性物質処理助成金支出			218,588,927			218,588,927
預り維持管理積立金返還支出			717,530,000			717,530,000
造成建設事業支出				1,952,455		1,952,455
役員人件費支出	703,506,707	307,823,464	133,248,959	421,823,606		1,566,402,736
その他の業務支出	1,242,478,045	576,946,232	248,020,248	300,156,425	250,611,893	2,116,989,057
運営費交付金収入	559,789,000		969,874,000	862,437,000		2,392,100,000
賦課金収入	44,655,353,200					44,655,353,200
石綿健康被害救済基金の造成による収入		8,138,720,107				8,138,720,107
放射性物質廃棄物処理基金の造成による収入			5,963,000,000			5,963,000,000
預り維持管理積立金収入			14,322,505,654			14,322,505,654
割賦譲渡元金の回収による収入				13,592,035,621		13,592,035,621
貸付金の回収による収入				7,696,908,792		7,696,908,792
政府受託収入	11,550,000					11,550,000
国庫補助金等収入	10,779,876,200	820,096,438		4,000,000,000		15,599,972,638
その他の業務収入	120,432,066	302,383,893	61,000	509,253,587	250,611,893	681,518,653
小計	1,315,699,225	5,729,695,805	19,351,191,520	25,936,702,514		49,701,890,614
利息の受取額	1,453,678,250	229,605,414	383,458,160	4,309,119,012		6,375,860,836
利息の支払額				3,310,721,706		3,310,721,706
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,979,025	5,959,301,219	19,734,649,680	26,935,099,820		52,767,029,744
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	80,800,000,000	49,500,000,000	10,000,000,000			140,300,000,000
定期預金の払戻による収入	80,800,000,000	18,000,000,000				98,800,000,000
譲渡性預金の預入による支出	0	33,000,000,000				33,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入		57,500,000,000				57,500,000,000
預託金の預入による支出			3,670,000,000			3,670,000,000
預託金の払戻による収入			4,405,000,000			4,405,000,000
有価証券の償還による収入	3,300,000,000		50,000,000			3,350,000,000
有形固定資産の取得による支出	19,120,874	11,784,207	1,950,253	4,553,299		37,408,633
無形固定資産の取得による支出	27,144,800	57,994,900		20,400,000		105,539,700
投資有価証券の取得による支出	9,893,911,015		4,943,038,000			14,836,949,015
投資有価証券の償還による収入	5,800,000,000					5,800,000,000
敷金保証金の差入による支出				6,900,000		6,900,000
敷金保証金の返還による収入				5,200,000		5,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	840,176,689	7,069,779,107	14,159,988,253	26,653,299		22,096,597,348
財務活動によるキャッシュ・フロー						
債券の発行による収入				5,000,000,000		5,000,000,000
債券の償還による支出				5,000,000,000		5,000,000,000
長期借入れによる収入				6,500,000,000		6,500,000,000
長期借入金の返済による支出				33,060,679,000		33,060,679,000
民間等出えん金の受入による収入			68,633,116			68,633,116
その他の財務支出	190,175		54,912	14,172,300		14,417,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,175		68,578,204	26,574,851,300		26,506,463,271
資金増加額(資金減少額)	702,387,839	1,110,477,888	5,643,239,631	333,595,221		4,163,969,125
資金期首残高	3,134,668,602	3,135,291,662	24,357,874,513	2,902,026,999		33,529,861,776
資金期末残高	2,432,280,763	2,024,813,774	30,001,114,144	3,235,622,220		37,693,830,901

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	57,465,161,783	3,538,765,505	1,326,294,854	17,690,793,611	72,258,000	79,948,757,753
公害健康被害補償業務費	55,795,093,877				72,258,000	55,722,835,877
公害健康被害予防業務費	1,266,527,287					1,266,527,287
石綿健康被害救済業務費		3,454,266,122				3,454,266,122
地球環境基金業務費			886,042,019			886,042,019
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費			387,410,570			387,410,570
維持管理積立金業務費			16,077,721			16,077,721
建設譲渡業務費				13,599,078,714		13,599,078,714
受託業務費		9,047,619				9,047,619
一般管理費	396,031,895	75,451,764	34,397,382	971,180,675		1,477,061,716
財務費用				3,112,609,366		3,112,609,366
臨時損失	7,508,724		2,367,162	7,924,856		17,800,742
(2) (控除) 自己収入等	46,145,784,841	64,753,823	232,354,685	18,635,291,383	72,258,000	65,005,926,732
賦課金収益	44,717,209,100					44,717,209,100
拠出金収益		55,580,531				55,580,531
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益			37,960,000			37,960,000
維持管理積立金運用収益			36,644			36,644
事業資産譲渡高				13,601,576,752		13,601,576,752
政府受託収入		9,047,619				9,047,619
貸倒引当金戻入				495,924,805	72,258,000	423,666,805
財務収益	1,406,028,825		194,300,313	4,293,803,402		5,894,132,540
雑 益	22,546,916	125,673	57,728	243,986,424		266,716,741
業務費用合計	11,319,376,942	3,474,011,682	1,093,940,169	944,497,772		14,942,831,021
損益外減価償却等相当額	5,566,520			2,977,800		8,544,320
損益外減価償却相当額	4,466,527			2,977,800		7,444,327
損益外固定資産除売却相当額	1,099,993					1,099,993
引当外賞与見積額	899,116	2,701,145	948,002	948,679		1,801,352
引当外退職給付増加見積額	17,788,306	21,836,924	20,906,867	56,347,290		37,628,927
機会費用						
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	77,013,218	501,466	119,866,143	7,050,875		204,431,702
行政サービス実施コスト	11,418,845,870	3,499,051,217	1,193,847,447	991,765,066		15,119,979,468

16. 勘定別の利益の処分及び損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額				合 計
	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	
当期末処分利益			0	1,823,516,264	1,823,516,264
当期総利益			2,615	1,823,516,264	1,823,518,879
前期繰越欠損金			2,615		2,615
当期末処理損失	262,454,731				262,454,731
当期総利益(当期総損失)	46,379,149				46,379,149
補償経理前期繰越欠損金	308,023,970				308,023,970
予防経理当期総損失	809,910				809,910
利益処分又は損失の処理額	809,910			1,823,516,264	1,822,706,354
積立金(取崩額)	809,910			1,823,516,264	1,822,706,354
次期繰越欠損金	261,644,821				261,644,821

(注) 公害健康被害補償予防業務勘定における利益の処分及び損失の処理は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位毎に行っており、上記の書類は、これを合わせて表示したものです。

17. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	相 殺 額	備 考	
資産の部			
未収金	212,781,223	共通経費等に係る公健勘定 ^(注1) からの未収金(石綿勘定 ^(注2))	67,949,526
		承継勘定経費に係る同勘定からの未収金(石綿勘定)	1,199,486
		共通経費等に係る公健勘定からの未収金(基金勘定)	73,616,443
		共通経費等に係る公健勘定からの未収金(承継勘定)	70,015,768
資産合計	212,781,223		
負債の部			
未払金	212,781,223	共通経費等に係る石綿勘定に対する未払金(公健勘定)	67,949,526
		共通経費等に係る基金勘定に対する未払金(公健勘定)	73,616,443
		共通経費等に係る承継勘定に対する未払金(公健勘定)	70,015,768
		承継勘定経費に係る石綿勘定への未払金(承継勘定)	1,199,486
負債合計	212,781,223		

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	相 殺 額	備 考	
経常費用			
公害健康被害補償業務費	72,258,000	貸倒引当金繰入を承継勘定の貸倒引当金戻入と相殺(公健勘定)	
経常費用計	72,258,000		
経常収益			
貸倒引当金戻入	72,258,000	公健勘定の公害健康被害補償業務費と相殺(承継勘定)	
経常収益計	72,258,000		

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	相 殺 額	備 考	
業務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の業務支出	250,611,893	石綿勘定へ前年度共通経費執行残の返金(公健勘定)	153,761,921
		公健勘定へ共通経費執行の負担分の抛出(石綿勘定)	67,949,526
		公健勘定へ共通経費執行の負担分の抛出(基金勘定)	11,664,322
		公健勘定へ共通経費執行の負担分の抛出(承継勘定)	17,236,124
その他の業務収入	250,611,893	石綿勘定より共通経費執行の負担分の受入(公健勘定)	153,761,921
		基金勘定より共通経費執行の負担分の受入(公健勘定)	67,949,526
		承継勘定より共通経費執行の負担分の受入(公健勘定)	11,664,322
		公健勘定より前年度共通経費執行残の返金(石綿勘定)	17,236,124
業務活動によるキャッシュ・フロー			

(注1)公害健康被害補償予防業務勘定(以下、公健勘定)

(注2)石綿健康被害救済業務勘定(以下、石綿勘定)